

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3968 URL http://segue-g.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)愛須 康之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)福田 泰福 (TEL) 03(6228)3822
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,881	11.5	218	69.6	286	99.9	162	64.5
27年12月期	6,172	5.3	128	0.0	143	△3.9	98	92.5
(注) 包括利益	28年12月期		140百万円(423.2%)		27年12月期		26百万円(△39.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	137.24	136.44	12.4	8.2	3.2
27年12月期	87.07	—	9.6	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 —百万円 27年12月期 —百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当社株式は、平成28年12月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	3,708	—	1,546	—	41.7	1,121.81	—	
27年12月期	3,310	—	1,075	—	32.5	921.33	—	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,546百万円 27年12月期 1,075百万円

- (注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	158	△44	162	1,121
27年12月期	12	△66	△105	845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,593	10.4	303	39.0	359	25.7	251	54.6	90.96

（注）平成29年4月1日を効力発生日として、1株について2株の割合で株式分割をする予定であります。そのため、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	1,378,700株	27年12月期	1,167,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,184,641株	27年12月期	1,134,900株

（注）当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年2月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果もあり、企業の業績は改善を見せており、雇用情勢も改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあります。一方、世界の経済は、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題に加え、米国の新政権の政策動向など、先行き不透明な状況が続いており、為替及び株価も不安定となっております。

当社のグループの属する業界におきましては、ITの利活用等が、様々なビジネスの現場において収益性向上に不可欠なものとなる中、IoTやAIに対する注目が高まるなど、IT全体に対する投資意欲の増加は継続しており、中でもサイバー攻撃の増加やマイナンバー制度への対応などによるセキュリティ対策への投資割合が増加しております。

このような環境の中、当社グループは、製品及びサービス並びにそれらを組み合わせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、ITインフラ製品と認証システム等を組み合わせた案件やITインフラの大型案件を中心に販売が増加いたしました。

加えて、総務省が示す「自治体情報システム強靱化向上モデル」に合致する、内部ネットワークと外部（インターネット等）ネットワークの分離を実現する自社開発ソフトウェア「SCVX」の販売を開始し、その販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ614,478千円(22.1%)増収の3,391,929千円、ソリューションサービス事業の売上高は94,214千円(2.8%)増収の3,489,436千円、連結売上高は708,692千円(11.5%)増収の6,881,366千円となりました。

利益につきましては、営業利益は89,556千円(69.6%)増益の218,243千円、経常利益は143,015千円(99.9%)増益の286,189千円、親会社株主に帰属する当期純利益は63,758千円(64.5%)増益の162,574千円となりました。

②次期の見通し

平成29年度のわが国の経済は、海外経済の下振れリスクはあるものの、緩やかな景気回復の動きが継続すると予想しております。

当社のグループの属する業界におきましては、引き続きIT全体に対する投資意欲の増加は継続するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは自社開発ソフトウェア「SCVX」のより一層の販売推進、セキュリティ製品及びサービスの取扱い拡大の継続、新規商材と既存商材のクロスセルなどの取組みにより事業の拡大を図り、連結業績見通しにつきましては、売上高7,593,921千円、営業利益303,373千円、経常利益359,865千円、親会社株主に帰属する当期純利益251,276千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,708,377千円となり、前連結会計年度末に比べて397,472千円の増加となりました。流動資産は3,293,838千円となり、前連結会計年度末に比べて470,416千円の増加となりました。固定資産は414,539千円となり、前連結会計年度末に比べて72,943千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は2,161,732千円となり、前連結会計年度末に比べて73,984千円の減少となりました。流動負債は1,916,263千円となり、前連結会計年度末に比べて48,606千円の増加となりました。固定負債は245,468千円となり、前連結会計年度末に比べて122,591千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は1,546,645千円となり、前連結会計年度末に比べて471,457千円の増加となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,121,451千円と前年同期と比べ275,993千円(32.6%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて146,461千円増加し、158,610千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益268,178千円、減価償却費53,698千円、前受金の増加149,976千円、たな卸資産の減少218,196千円等があった一方で、仕入債務の減少261,947千円、売上債権の増加197,945千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて22,063千円減少し、44,147千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出39,046千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて268,446千円減少し、162,599千円の収入となりました。これは、株式の発行による収入330,941千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	30.5	32.5	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	3.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.5	29.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.8	2.3	45.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成26年12月期及び平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「IT技術を駆使して、価値を創造し、お客様とともに成長を続け、豊かな社会の実現に貢献する。」ことを理念としております。これまで培ってきた経験と様々な技術を駆使して、皆様のビジネスの成功を支える価値あるITトータルソリューションを提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率を重要な経営指標と考えております。

当社グループの事業は、製品の販売を中心とするソリューションプロダクト事業と、設計及び構築サービス、保守サービス等の様々な役務提供を中心とするソリューションサービス事業に区分しておりますが、当社グループの強みである技術的付加価値の効果により、製品の販売と共にサービスを提供し、またサービスの提供を経て新たな製品を販売する等、両事業のシナジー効果により売上及び売上総利益率を増大させることに加え、ソリューションプロダクト事業は自社製品の継続的な研究開発や新たなセキュリティ製品の取扱いにより、ソリューションサービス事業は運用管理や遠隔監視等のサービスの機能強化や利便性向上により、売上総利益率の高い販売の割合を増やし、売上総利益率の増大を図っていききたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みである技術的付加価値を維持・向上させるために、技術者の確保と教育を継続・強化しつつ、新規セキュリティ製品の取扱い並びに自社開発製品及びサービスの拡充、これらの組合せによるソリューションの増加、顧客訴求力の向上による販売拡大に加え、中核会社である子会社ジェイズ・コミュニケーション株式会社の基幹システム刷新等の情報システムの見直しを行い、経営の効率化及び経営判断の迅速化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する業界では、サイバー攻撃増加が新聞などに取り上げられ、企業や組織におけるセキュリティ対策の継続は重要度を増しております。サイバー攻撃は、年々高度化・巧妙化が進むと共に、新たなものも生み出されており、最近ではランサムウェアの急増やIoTの進行に伴う攻撃対象の増加等が起きております。このような環境の中、当社グループにおきましては、対処すべき課題を以下のように認識し、取り組んでまいります。

①収益力の強化

当社グループは、ITソリューション事業を営んでおり、その中でもセキュリティの分野に強みを持っております。セキュリティ対策の重要性が叫ばれる中、いち早く最新の海外を中心とした技術トレンドや顧客のニーズをつかみ、積極的に新規商材の取扱いを進め、取扱商材を組み合わせることでセキュリティを確保したソリューションを創出してまいります。また、時代ニーズに即した新たなセキュリティ製品及びサービスの開発を進めるとともに、販売を強化するための組織体制を構築してまいります。

これらによって、売上の拡大と利益率の向上を実現してまいります。

②内部統制の強化

当社及びグループ子会社各社が効率的に拡大できる体制の確立に向けて、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化は重要な課題と認識しております。企業価値の継続的な増大を図るにあたって体制を整備してまいりましたが、今後も事業規模の拡大に伴って人的補充を行い、コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制をより一層強化していく必要があると考えております。

③グループ事業構成の最適化

当社グループは、特に平成24年以降、顧客の多様なニーズに対応できるよう、組織再編行為も活用して事業領域を拡大してまいりました。その効果を高めるために、グループ各社の中核事業を再定義し、リソースを再配置することで、当社グループ全体を最適化し、よりグループ内のシナジーが得られる体制の整備を進めてまいります。

④人材の確保・育成

前述の課題を解決するためには、優秀な人材の確保、保持、育成は欠かせないと認識しております。教育研修制度、人事制度の継続的改善及び定着、並びに企業理念の浸透に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,772	1,212,782
受取手形及び売掛金	1,011,277	1,180,937
電子記録債権	—	28,286
たな卸資産	520,281	302,085
前渡金	198,002	303,092
未収入金	82,826	186,182
繰延税金資産	37,257	28,625
その他	43,003	52,083
貸倒引当金	—	△237
流動資産合計	2,823,422	3,293,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,796	36,992
減価償却累計額	△22,811	△24,178
建物及び構築物(純額)	14,984	12,814
工具、器具及び備品	690,600	719,450
減価償却累計額	△574,756	△612,552
工具、器具及び備品(純額)	115,844	106,897
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	△4,803	△4,960
リース資産(純額)	366	209
有形固定資産合計	131,835	120,561
無形固定資産		
のれん	63,116	34,908
その他	8,320	23,128
無形固定資産合計	71,437	58,037
投資その他の資産		
投資有価証券	59,057	24,389
長期差入保証金	75,065	72,012
繰延税金資産	47,465	54,253
保険積立金	92,869	76,541
その他	9,751	8,743
投資その他の資産合計	284,209	235,940
固定資産合計	487,482	414,539
資産合計	3,310,904	3,708,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,521	394,574
1年内償還予定の社債	59,200	40,000
1年内返済予定の長期借入金	93,008	85,004
リース債務	165	165
未払金	46,523	65,206
未払費用	114,820	116,783
未払法人税等	2,628	95,712
未払消費税等	47,196	79,607
前受金	802,624	952,601
その他	44,968	86,610
流動負債合計	1,867,657	1,916,263
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	139,704	38,732
リース債務	220	55
退職給付に係る負債	101,357	119,903
長期末払金	66,778	66,778
固定負債合計	368,059	245,468
負債合計	2,235,717	2,161,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,000	483,470
資本剰余金	90,500	255,970
利益剰余金	661,382	823,957
株主資本合計	1,069,882	1,563,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	984
繰延ヘッジ損益	4,304	△17,737
その他の包括利益累計額合計	5,304	△16,752
純資産合計	1,075,187	1,546,645
負債純資産合計	3,310,904	3,708,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,172,673	6,881,366
売上原価	4,640,343	5,310,690
売上総利益	1,532,330	1,570,675
販売費及び一般管理費	1,403,643	1,352,432
営業利益	128,687	218,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	211
為替差益	—	17,170
助成金収入	3,784	2,881
保険解約返戻金	3,943	64,926
補助金収入	14,911	5,453
その他	638	842
営業外収益合計	23,543	91,486
営業外費用		
支払利息	5,208	3,275
為替差損	3,016	—
株式交付費	245	3,201
上場関連費用	—	16,858
その他	587	205
営業外費用合計	9,057	23,541
経常利益	143,173	286,189
特別利益		
投資有価証券売却益	4,409	—
事業譲渡益	—	15,000
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	4,409	15,059
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,070
固定資産除却損	755	—
特別損失合計	755	33,070
税金等調整前当期純利益	146,827	268,178
法人税、住民税及び事業税	15,864	93,498
法人税等調整額	32,146	12,106
法人税等合計	48,011	105,604
当期純利益	98,816	162,574
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	98,816	162,574

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	98,816	162,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△15
繰延ヘッジ損益	△72,333	△22,041
その他の包括利益合計	△71,960	△22,057
包括利益	26,855	140,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,855	140,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	283,000	55,500	562,566	901,066
当期変動額				
新株の発行	35,000	35,000		70,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,816	98,816
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	35,000	35,000	98,816	168,816
当期末残高	318,000	90,500	661,382	1,069,882

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	626	76,638	77,265	978,331
当期変動額				
新株の発行				70,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				98,816
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	373	△72,333	△71,960	△71,960
当期変動額合計	373	△72,333	△71,960	96,855
当期末残高	1,000	4,304	5,304	1,075,187

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	318,000	90,500	661,382	1,069,882
当期変動額				
新株の発行	165,470	165,470		330,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			162,574	162,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	165,470	165,470	162,574	493,515
当期末残高	483,470	255,970	823,957	1,563,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	4,304	5,304	1,075,187
当期変動額				
新株の発行				330,941
親会社株主に帰属する 当期純利益				162,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△15	△22,041	△22,057	△22,057
当期変動額合計	△15	△22,041	△22,057	471,457
当期末残高	984	△17,737	△16,752	1,546,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,827	268,178
減価償却費	62,511	53,698
のれん償却額	30,541	28,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,687	18,546
受取利息及び受取配当金	△265	△211
支払利息	5,208	3,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,409	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,070
為替差損益 (△は益)	319	1,069
事業譲渡益	—	△15,000
固定資産売却益	—	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,771	△197,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,863	218,196
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,895	△105,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,009	△261,947
前受金の増減額 (△は減少)	59,479	149,976
その他	48,766	△23,713
小計	95,146	170,490
利息及び配当金の受取額	265	211
利息の支払額	△5,404	△3,461
法人税等の支払額	△77,858	△8,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,148	158,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,014	△6,016
投資有価証券の取得による支出	△446	△455
投資有価証券の売却による収入	6,326	2,000
事業譲渡による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△53,317	△39,046
有形固定資産の売却による収入	—	61
無形固定資産の取得による支出	△3,305	△17,591
子会社株式の追加取得による支出	△9,000	—
貸付けによる支出	△1,750	—
貸付金の回収による収入	1,465	845
敷金及び保証金の差入による支出	△8,867	△62
敷金及び保証金の回収による収入	8,699	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,210	△44,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,674	△108,976
社債の償還による支出	△76,800	△59,200
リース債務の返済による支出	△373	△165
株式の発行による収入	70,000	330,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,847	162,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	△1,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,228	275,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,686	845,458
現金及び現金同等物の期末残高	845,458	1,121,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

ジェイズ・テレコムシステム株式会社

ジェイズ・ソリューション株式会社

ジェイシーテクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～40年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく償却をしております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建輸入取引、外貨建買掛金及び外貨建売上取引、外貨建売掛金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限、取引限度額等を定めた内部規程に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するために通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入取引、外貨建買掛金及び外貨建売上取引、外貨建売掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた832千円は、「株式交付費」245千円、「その他」587千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	921円33銭	1,121円81銭
1株当たり当期純利益金額	87円07銭	137円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	136円44銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,816	162,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	98,816	162,574
普通株式の期中平均株式数(株)	1,134,900	1,184,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,903
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(6,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,381,200株
今回の分割により増加する株式数	1,381,200株
株式分割後の発行済株式総数	2,762,400株
株式分割後の発行可能株式総数	9,000,000株

(注)上記の当社発行済株式総数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年3月10日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	750円	375円
第3回新株予約権	800円	400円
第4回新株予約権	2,000円	1,000円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	460円66銭	560円91銭
1株当たり当期純利益金額	43円54銭	68円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	68円22銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年4月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

①株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。

②第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000,000株</u> とする。
(新設)	附則 <u>第1条 第6条の変更の効力発生日は、平成29年4月1日とする。なお、本条は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>